

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第76期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 町田 肇

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048(588) 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小沢 崇

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048(588) 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小沢 崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	12,343,191	11,058,856	10,453,002	10,632,499	10,412,316
経常利益又は 経常損失()	(千円)	375,231	338,463	235,267	20,437	13,972
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	261,696	308,607	71,561	64,427	90,662
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	(千円)					
資本金	(千円)	658,240	658,240	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数	(株)	13,164,800	13,164,800	13,164,800	13,164,800	13,164,800
純資産額	(千円)	2,613,821	2,994,462	2,908,062	2,574,394	2,352,741
総資産額	(千円)	10,043,630	9,574,849	10,314,813	10,813,281	9,641,184
1株当たり純資産額	(円)	198.72	227.72	221.18	195.83	179.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5 ()	5 ()	5 ()	2 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	19.89	23.46	5.44	4.90	6.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額	(円)					
自己資本比率	(%)	26.0	31.3	28.2	23.8	24.4
自己資本利益率	(%)	10.5	11.0	2.4	2.4	3.7
株価収益率	(倍)	16.1	29.8	39.7		
配当性向	(%)	25.1	21.3	91.9		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,108,004	647,957	1,169,234	444,179	1,021,124
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	933,046	586,406	1,627,905	1,119,740	800,506
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	720,511	429,730	494,821	828,211	130,764
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,914,968	1,546,789	1,582,938	1,735,589	1,825,442
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員数]	(人)	313 [33]	303 [51]	310 [66]	313 [68]	304 [73]

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。
- 4 第72期から第74期 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第75期及び第76期 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和20年10月	埼玉県大里郡妻沼町年代において、岩崎亥之吉氏が鋳金業を開業。
昭和22年 8月	埼玉県大里郡妻沼町大字妻沼1563 1に合資会社岩崎鋳金製作所を設立、鋳金、加工、販売業を営む。
昭和24年12月	埼玉県大里郡妻沼町大字妻沼1524 1に本社工場移転。
昭和27年 5月	東京都神田三崎町に東京出張所を開設。
昭和29年 7月	埼玉県大里郡妻沼町大字妻沼1524 1に岩崎鋳金工業株式会社を設立、合資会社岩崎鋳金製作所の営業権を継承。
昭和31年 8月	商号を岩崎電機産業株式会社と改称。
昭和33年11月	東京都文京区本郷に営業所を開設。
昭和34年 5月	富士重工業株式会社との業務提携により自動車用部品の製作を始める。
昭和35年 5月	埼玉県熊谷市拾六間に熊谷工場を設立蛍光灯器具類の製作を始める。
昭和36年 3月	ジーゼル機器株式会社と業務提携により電装品の製作を始める。
昭和36年 8月	埼玉県大里郡妻沼町大字弥藤吾に切断工場、組立工場等を竣工、第三工場と呼称する。
昭和37年 2月	同所地内に新事務所を竣工、本社を移行する。
昭和37年 4月	商号を株式会社リードと改称。資本金5,600万円、従業員500余名となる。
昭和38年 4月	増資により新資本金 1億2,000万円となる。
昭和38年 7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和45年10月	第三工場西側に樹脂工場を竣工、樹脂成型加工を始める。
昭和49年10月	増資により新資本金 3億2,000万円となる。
昭和53年 4月	増資により新資本金 6億5,824万円となる。
昭和57年 4月	2,000トン樹脂成型機を導入、樹脂バンパーの生産を始める。
昭和57年11月	カチオン電着塗装工場を竣工。
昭和61年 5月	埼玉県戸田市に関東営業所を開設。
昭和62年 4月	群馬県新田郡笠懸村に桐生工場を開設。ライニング加工を始める。
平成 4年 3月	大阪市西淀川区に大阪営業所を開設。
平成 9年 7月	樹脂塗装工場を竣工。
平成10年12月	東京営業所を埼玉県戸田市の関東営業所に統合。
平成11年 3月	大阪営業所を埼玉県戸田市の関東営業所に統合。
平成15年 3月	群馬県新田郡笠懸町の桐生工場を閉鎖。
平成15年 5月	埼玉県熊谷市に関東営業所を移設、電子機器部門と街路灯部門を統合し、L B事業部として新設。
平成17年 3月	(株)ゼクセルヴァレオクライメートコントロールとの取引を終了し、埼玉県熊谷市拾六間の熊谷事業部を閉鎖。
平成18年 4月	埼玉県熊谷市拾六間の熊谷事業部跡地に賃貸店舗竣工。

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、屋外照明器具及びキャビネット類を主体とした自社製品と、板金及び樹脂成形加工を主体とした、自動車用部品などの受注加工製品とに大別することができます。

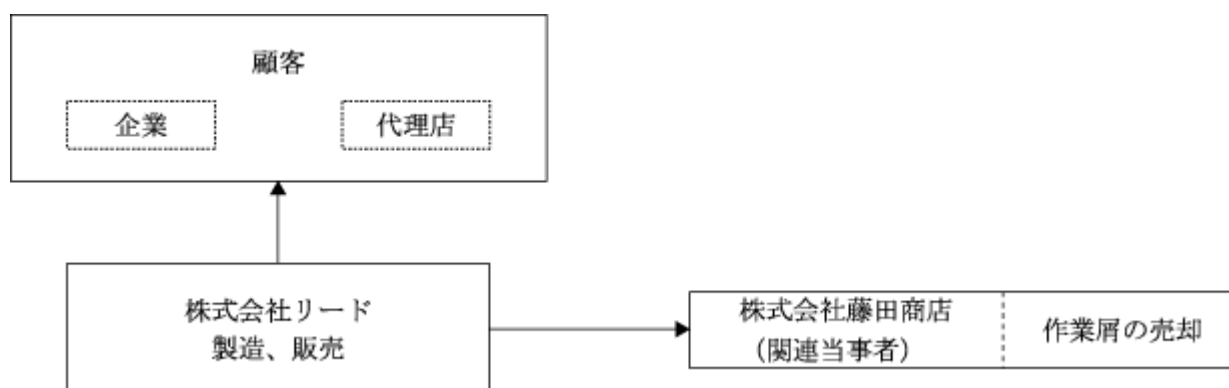
部門別		主要製品名	売上高比率 (%) (注)
受注製品	自動車用部品	バンパー及びバンパーリンホースメント スポイラー他の外装部品、ハンドブレーキレバーシステム その他	92.2
	その他	駐輪場ラック	1.2
小計			93.5
自社製品		情報通信用ラック、測定試験用ラック、ケース 汎用電子機器用ケース、シャーシ 街路灯、水銀灯、ハイウェイ灯、各種アーチ、アーケード	6.5
合計			100.0

(注) 売上高比率は第76期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の売上実績に基づき表示してあります。

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。

なお、(株)藤田商店の代表取締役 藤田恒好氏は、当社監査役であります。



4 【関係会社の状況】

該当ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別	従業員数(人)
自社製品	26 [4]
自動車用部品	257 [58]
全社(共通)	21 [11]
合計	304 [73]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
304 [73]	37.3	12.8	4,067

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、臨時社員は含み人材派遣社員は除く。)は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

なお、役員の内使用人兼務役員4名を含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社においては、現在労働組合の結成はありません。なお、労使関係は良好であり、特に記載すべき事実はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半から輸出環境の悪化と内需の低迷が重なり、景気後退局面に入っておりますが、後半は米国発の金融不安から世界経済が急減速し、過去に経験したことのない落ち込みとなりました。

当社の売上高の大半を占める自動車部品業界でも、国内市場での新車需要の低迷及び輸出先市場の景気悪化による輸出の減少から、自動車生産台数は5年ぶりに減少し、自動車関連メーカーの受注は大幅減少となりました。

このような経済環境のなかで当事業年度売上高は10,412百万円(前期比2.1%減)となりました。

部門別売上高につきましては次のとおりです。

自動車用部品部門の売上高は、9,603百万円(前期比1.1%減)となりました。前半は主要受注先のモデルチェンジにより受注が増加しましたが、後半は自動車販売台数の減少と生産調整により大幅な受注減となりました。自社製品部門の売上高は680百万円(前期比4.6%減)となりました。電子機器製品は民間の設備投資抑制等により64百万円減少し、街路灯製品は31百万円増加しました。その他駐輪設備の受注品は大型案件の減少で128百万円(前期比39.4%減)となりました。

損益面につきましては、原価低減改善活動や固定費削減のためのリストラを実施してまいりましたが、2009年に入ってからの減産強化による急激な受注減により、営業利益1百万円(前期は45百万円)、経常損失13百万円(前期は経常利益20百万円)となりました。特別利益は6百万円、特別損失は金型等の除却損15百万円と「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号、平成18年7月5日)適用により一部棚卸資産の簿価切下げに伴い、たな卸資産評価損23百万円を計上したこと等から、42百万円となりました。また、繰延税金資産42百万円を取崩しました。その結果、当期純損失は90百万円(前期は64百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ89百万円増加し、1,825百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,021百万円(前事業年度444百万円)となりました。収入の主な内訳としては、減価償却費1,053百万円、売上債権の減少額585百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額502百万円、税引前当期純損失49百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は800百万円(前事業年度1,119百万円)となりました。主に自動車用部品の新規受注品に対する金型等の生産設備の有形固定資産取得に使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は130百万円(前事業年度は828百万円の増加)であります。長期借入れによる収入が904百万円に対し、主な支出は長期借入金返済992百万円、配当金の支払26百万円でした。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門		製品名	生産工場	金額(千円)	前年同期比(%)
受注製品	自動車用部品	バンパー スポイラー その他	本社工場	9,597,452	1.0
	その他	駐輪場ラック他	本社工場	127,769	39.6
小計				9,725,221	1.8
自社製品		アンブケース シャーシ 街路灯	本社工場	676,832	5.2
合計				10,402,053	2.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

部門		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
受注製品	自動車用部品	9,243,947	6.1	1,190,000	23.2
	その他	134,101	36.0	11,000	120.0
小計		9,378,048	6.7	1,201,000	22.8
自社製品					
合計		9,378,048	6.7	1,201,000	22.8

- (注) 1 自社製品については、見込生産のため上記には含まれておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品の販売経路

自社製品のうちキャビネット類を主とした製品につきましては、全国電子部品卸売市場及び通信システム会社等を通して販売しており、屋外照明器具等の街路灯製品は各地商工会、代理店及び電気工事店を通し各地区商店街へ販売しております。自動車用部品など受注加工製品については、各メーカーへ直接納入しております。

販売実績

部門		製品名	金額(千円)	前年同期比(%)
受注製品	自動車用部品	バンパー スポイラー その他	9,603,946	1.1
	その他	駐輪場ラック他	128,100	39.4
小計			9,732,047	1.9
自社製品		キャビネットラック アルミシャーシ 街路灯	680,268	4.6
合計			10,412,316	2.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度(平成19年4月～平成20年3月)		当事業年度(平成20年4月～平成21年3月)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
富士重工業(株)	9,508,553	89.4	9,284,364	89.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な景気後退は、回復の兆しが見えず、今後も内外ともに厳しい状況が予想されます。このような経営環境を踏まえ、当社の当面の対処すべき課題として、売上高が減少するなかにおいても一定の収益を確保することにあります。そのためには原価低減改善活動や人件費を中心とした固定費の削減による無駄の徹底的な排除により筋肉質の体質を創り上げるとともに、今後成長の見込まれる分野に経営資源を積極的に投入していくことが必要であります。

平成21年3月期は売上高の89.2%を富士重工業㈱に依存しております。このような状況を鑑みますと、自社製品部門（電子機器、街路灯）の強化により、売上増強を図り同部門の当社全体のなかでの売上高比率を高めることが大きな課題となっております。そのため今後期待される環境・安心・安全に配慮し、顧客ニーズを的確に捉えた商品の開発及び品揃え、営業人員の増強、代理店の活性化、新規販売先の拡大等、販売体制の強化を図っており、ここ数年の間に市場に投入してきたソーラー発電とLED照明による街路灯、庭園灯、門柱灯等の販売に成果が出てまいりました。

自動車用部品は世界的な経済不況のなか、大幅な販売台数減に見舞われ、その低迷から脱しきれない状態が続いていますが、その様な状況下で近年、低コスト車や低公害車の開発・生産が、企業競争に勝ち抜く鍵として大きくクローズアップされつつあり、従来以上に原価低減や軽量化が重要視されています。部品メーカーは、それらのニーズに即応した新技術・生産システムの構築が強く要望されております。

上記に対応するため、省資源・省力化を徹底し、既存技術の強化を図ると共に、今迄のやり方に囚われない新発想での製品開発も進め、開発・生産技術力強化に注力してまいります。製品開発から板金・樹脂成形・塗装・組立までの一貫生産体制の利点を活かし、低コストで「高品質な魅力ある商品」の創出と、それらを実現・継承できる人材育成に積極的に取り組みます。

さらに、内部統制を一層充実させると共に、品質及び環境保全のマネジメントシステムの運用展開を強化し、企業としての信頼性、社会性の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下の様なものがあります。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避および発生した場合の対応に努める所存であります。当社に関する投資判断は以下の記載事項および本書の他の記載事項も併せて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

(1) 依存度の高い販売先について

当社の平成21年3月期の売上高の89.2%を特定の顧客（富士重工業株式会社）に依存しております。景気後退による自動車販売の減少や、同社の生産が海外に大幅にシフトした場合には、当社は海外に生産拠点がなく、同社からの受注が減少することが考えられます。その他、同社からの受注状況によっては、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社の平成21年3月期は売上高の92.2%が自動車用部品であり自動車部品業界の動向に大きく左右されません。

近年の自動車部品業界は系列崩壊による競争の激化、グローバル化による生産拠点の移転や部品の海外調達、モジュール化の拡大加速、環境問題への対策、技術革新の加速、リコールリスクの増大等、その環境は大きく変化しております。このような環境の変化に伴い、当社の製品・サービスは激しい価格競争にさらされてお

ります。

また、自社製品であるシステムラックや街路灯等についても、他業態からの新規参入により、自動車用部品同様激しい価格競争が免れません。

当社はコスト低減、事業の合理化、および事業構造の再編により競争力を強化すべく企業努力を積極的に行っておりますが、当社の企業努力や当社の市場における競争力の維持向上が何らかの理由で予定通り達成できない場合、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術革新への対応について

当社の将来の成長のためには、自動車用部品部門においては、高い信頼性と先進的な技術開発や生産技術のスピーディな提供、また自社製品部門においては、環境分野等における斬新的な商品の開発が不可欠であります。

このため、技術力の高いエンジニアやキーパーソンの育成、確保が重要であり、また、設備面では、デジタル開発や性能・信頼性解析等の拡充がさらに必要となっています。これらに対応するための投資金額は今後の展開によっては多大になることや、この投資が売上の増強や収益に必ずしも即効性をもって結びつかないこともあることから、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

品質保証については検査体制を含め万全を期しておりますが、すべての製品について全く欠陥が生じないという保証はありません。また、街路灯等の自社製品も含め、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全てカバーしている保証はありません。さらに、これらの事態が惹き起されたときには、当社の評価にも影響を与える可能性があります。

(5) 資材等の調達について

当社の生産活動には資材・部品等供給品を多数の業者から調達していますが、そのなかには特定の納入業者に依存しているものもあります。これらの資材・部品等の供給品が先方の何らかの事情により納入遅延や中断等があった場合は生産活動に支障をきたしますし、また、これらが欠陥品であった場合には製品の信頼性が問題になることから、当社の評価にも影響を与える可能性があります。

また、市況が大幅に高騰し、原材料の上昇を抑えられない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 環境に関する法的規制について

当社の事業は騒音、大気汚染、水質汚濁、振動、土壌汚染、産業廃棄物処理、リサイクル、有害物質、電波等を規制するさまざまな環境に関する法規制を受けております。これらの規制が将来、より厳しくなり、対応するための費用増加により当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害による影響について

当社は製造ラインの中断による潜在的なマイナス要因を最小にするために、すべての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電、またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、生産能力が一時的に低下する可能性があります。

(8) 有利子負債依存度について

当社は生産設備資金及び事業の運転資金を、主に金融機関からの借入金により調達しています。自動車部品部門のモデルチェンジが重なると一時的に開発費用も嵩み、総資産に占める有利子負債の割合が高くなります。今後、金利が大幅に上昇した場合には当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(単位：百万円、%)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
有利子負債残高	2,830	3,391	4,285	4,181
総資産額	9,575	10,314	10,813	9,641
有利子負債依存度	29.6	32.8	39.6	43.4
支払利息及び社債利息	60	61	78	80

(9) 人材の確保について

当社の製品についてお客様の満足を得るためには人材の確保と育成が重要であります。人材の流動化も進展しております。そのため、新規採用とともに中途採用の面からも積極的に人材を採用するとともに定年後の再雇用制度も充実させ、人材の活用も図っております。しかしながら少子化の影響等により人材の確保や育成が十分出来ない場合には当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 東京証券取引所の上場廃止基準について

平成15年4月1日から東京証券取引所にて新たに施行された「株券上場廃止基準第2条(4)上場時価総額」では上場時価総額が10億円に満たない場合において、上場廃止になる旨規定されております。

当社の財政状態および経営成績の悪化等、その他なんらかの影響により株価が76円を下回る状態が続くと上場廃止基準に抵触する恐れがあります。

なお、現下の株式市場の状況に鑑み、平成21年1月から同年12月末までの間、基準が変更され上場時価総額が6億円に満たない場合となっております。この基準では株価が46円を下回る状態が続くと上場廃止基準に抵触する恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、市場・顧客のニーズを的確に捉え、即応した新たな商品価値を提供できる提案型企業を目指しています。激変する市場環境や厳しい市場競争に勝ち抜く為、固有技術の格段の向上と新技術・新工法の構築に鋭意取り組んできております。

自社製品の研究開発は当然のことではあります。受注製品分野においては、高品質化と共に省資源・省エネルギー化を市場ニーズと捉え、それらを徹底追及した技術提案が受注活動の強化と位置付け、研究開発活動を行ってまいります。

自動車メーカーは低コスト・低公害車の開発を加速させると共に、安全性や車本来の走りの魅力も兼ね備えた商品を登場させています。自動車用部品の研究開発は、それらの市場の動きを素早くキャッチし、当社の主力製品であるエクステリア部品では客先とのコンセプトインを実行し、部品構造の革新にチャレンジし新材料・新工法等の開発を同時に進め、低コスト・軽量化を徹底追及した斬新・高品質な商品づくりに取り組んでいます。また、中期的には新分野に着目した部品開発も進行しています。デジタル技術を駆使し、開発期間の大幅短縮や費用の削減、品質・生産性向上にも注力し、開発部門から製造部門まで全社一丸となった活動を展開しています。

自社製品については、ラック等の筐体分野において、市場ニーズに合った構造、低コスト商品の研究開発を行っております。また、街路灯関係では、地球環境にやさしい太陽光や風力等を活用した、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーへの期待が高まる中、すでに発売しておりますソーラー型LED街路灯「リードクリーンエコライト」のシリーズとして官公庁向けフットライト、商用電源を利用したLED街路灯、防犯灯室内照明の開発を行い発売開始いたしました。

当事業年度において当社が支出した研究開発費は24百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財政状態及び経営の分析は以下の通りです。本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在で判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を合理的に勘案し判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1[財務諸表等]の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社は売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見込額を貸倒引当金として計上しています。将来、得意先の財務状況が悪化し、支払い能力が低下した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社の繰延税金資産回収可能性については将来の課税所得を合理的に見積っています。この見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され費用として法人税等調整額が計上されます。

有価証券の減損処理

当社は長期的な取引関係の維持や株主の安定化を図るため、得意先や金融機関等の株式を所有しています。これらの株式は市場の価格変動リスクがあるため、株式市場の悪化や投資先の業績不振等により、簿価の回復不能が発生した場合、評価損を計上する可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度前半の売上高は第2四半期累計期間で5,642百万円(前年同期比10.8%増)と順調に推移しましたが、後半の世界同時不況による大幅な売上高減少の影響により、当事業年度売上高は10,412百万円(前期比2.1%減)となりました。

部門別売上高につきましては次の通りです。

自動車用部品部門の売上高は、9,603百万円(前期比1.1%減)となりました。前半は主要受注先のモデルチェンジ効果により第2四半期累計期間の売上高で5,298百万円(前年同期比12.0%増)と受注が増加しましたが、後半は2009年に入り自動車販売台数の減少と生産調整により大幅な受注減となりました。自社製品部門の売上高は680百万円(前期比4.6%減)となりました。内訳では電子機器製品は民間の設備投資抑制等によりアンブケースとラックを中心に売上高が64百万円減少しました。街路灯製品はソーラー型LED街路灯等、環境関連商品の販売増もあり31百万円の増加となりました。その他駐輪設備については受注先からの大型案件減少で128百万円(前期比39.4%減)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価率は前事業年度に比べ0.3ポイント上昇し94.5%(前期は94.2%)となりました。

なお、当社は棚卸資産については従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を適用しております。製品・仕掛品については決算期毎の売上総利益率により在庫評価額が変動し、利益率が高いほど評価が下がる傾向にあります。

販売費及び一般管理費は前事業年度とほぼ同額の570百万円でした(前期は571百万円)。

営業利益・経常利益

営業利益は前事業年度比43百万円減の1百万円となりました。なお、受取賃貸料46百万円、休業による助成金収入12百万円を営業外収益に、賃貸費用13百万円を営業外費用に計上しております。経常損益は前期比34百万円減少し、経常損失13百万円となりました。

当期純利益

経常損失の他に特別損失として金型等の固定資産除却損15百万円や「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号、平成18年7月5日)適用により一部たな卸資産の簿価切下げに伴い、たな卸資産評価損23百万円を計上したこと等から税引前当期純損失49百万円となりました。また、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額42百万円を計上したこと等から、90百万円の当期純損失となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当事業年度末における総資産は、前期末比1,172百万円減少し、9,641百万円となりました。

流動資産は現金及び預金が77百万円増加したこと、受取手形が42百万円、売掛金が556百万円、たな卸資産が36百万円、繰延税金資産が42百万円減少したこと等により、583百万円減少し、4,113百万円となりました。

固定資産は588百万円減少し、5,527百万円となりました。主な要因は建物が35百万円、機械及び装置が208百万円、工具、器具及び備品が258百万円減少したこと等により有形固定資産が481百万円減少したこと、株式市場の低迷で投資有価証券が123百万円減少したこと等です。

負債

流動負債は買掛金が207百万円、未払金がファクタリング残高の減少等により559百万円の減少、短期借入金(1年内返済長期借入金を含む)が97百万円増加、社債200百万円の償還予定が一年以内となり固定負債から振替られたこと等により532百万円減少し、4,613百万円となりました。

固定負債は長期借入金が201百万円減少、社債200百万円の流動負債への振替、投資有価証券の時価下落による繰延税金負債23百万円の減少等により、418百万円減少し、2,675百万円となりました。その結果負債全体では950百万円減少し、7,288百万円となりました。

純資産

純資産は利益剰余金が当期純損失90百万円、配当金の支払26百万円、その他有価証券差額金が104百万円減少したこと等により221百万円減少しました。これにより自己資本比率は24.4%となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、依然として景気の悪化が続き、自動車生産台数は低調に推移し、民間設備投資も減少傾向が予想されます。このような状況を踏まえ、生産コストの徹底した改善活動、固定費の削減を実施し、部門別の収益目標管理をより強化、徹底するとともに、新製品の開発、販売強化に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、「塗装を核とした一貫生産体制を再構築し、モジュール品の受注拡大を図る」ことを基本戦略として、その前工程の板金集成工程・樹脂成形工程の合理化投資を重点的に実施していくことが基本的な考えであります。

当期の主な設備投資は、新規受注生産の金型関係設備 395百万円、自動車用部品関係の生産設備 188百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 所在地	事業の種類別	投下資本							従業員数 (名)
		土地		建物		機械及び 装置	その他	計	
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
生産設備 その他の 設備	本社工場 埼玉県熊谷市	(11,812) 61,367	1,208,873	35,093	657,187	1,085,750	1,246,056	4,197,868	(67) 275
生産設備	西野工場 埼玉県熊谷市	5,704	63,562	1,413	12,889	29,869	3,640	109,962	() 3
その他の 設備	関東営業所 埼玉県熊谷市	(814) 3,405	45,326	(428) 1,956	30,954	273	6,779	83,333	(4) 26
	その他 埼玉県熊谷市等	13,552	408,382	4,144	209,887	7,058	226	625,554	(2)
合計		(12,626) 84,029	1,726,144	(428) 42,608	910,918	1,122,952	(注)6 1,256,702	5,016,718	(注)5 (73) 304

- (注) 1 平成21年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
2 投下資本欄の括弧内の数字は借地若しくは借家の面積(外書)であります。なお、貸借料は、年額本社工場 4,499千円、関東営業所 4,777千円であります。
3 従業員欄の括弧内の数字は臨時従業員数(外書)であります。
4 その他の設備のその他投下資本欄は従業員に対する厚生施設及び賃貸物件であります。
5 事務業務に従事する人員は 162名であります。
6 投下資本のその他欄の内訳は、工具器具及び備品 1,184,229千円、構築物 63,459千円、車両及び運搬具 9,014千円であります。
7 上記金額には消費税等は含まれておりません。
8 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
射出成形機	2	10	28,068	210,287
新生産管理システム	1	5	21,665	77,635
非接触式デジタイザー	1	5	6,424	16,596

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

事業所名	所在地	事業の種類別 設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工年月	完工年月	
本社工場	埼玉県熊谷市	自動車用部品 製造設備	200,000	77,646	自己資金及 び借入金	21.1	22.3	主として 省人化合 理化投資 で生産能 力に特に 変化はあ りませ ん。
		自動車用部品 金型	100,000		自己資金及 び借入金	21.4	22.3	新製品生 産の為の 金型
合 計			300,000	77,646				

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

設備更新等に伴う古い設備(金型を含む)の除却等を当年度は、25百万円予定しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,164,800	13,164,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,164,800	13,164,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)(注)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年4月1日	1,196,800	13,164,800	59,840	658,240	59,840	211,245

(注) 資本準備金の資本組入

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	12	43	2	1	1,264	1,333	
所有株式数 (単元)		1,638	154	2,642	5	1	8,640	13,080	84,800
所有株式数 の割合(%)		12.5	1.2	20.2	0.0	0.0	66.1	100.0	

(注) 1 自己株式 21,454株は、「個人その他」に 21単元及び「単元未満株式の状況」に 454株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎 元治	埼玉県熊谷市	1,508	11.45
リード共栄投資会	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地	894	6.79
合資会社アイ・テイ・シー	埼玉県熊谷市妻沼東4丁目129-2	875	6.65
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	644	4.89
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市大字安行領根岸2625	432	3.28
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	429	3.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	310	2.35
富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目7-2	272	2.06
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	271	2.05
加藤主士	香川県高松市	240	1.82
計		5,878	44.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,059,000	13,059	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 84,800		(注) 1
発行済株式総数	13,164,800		
総株主の議決権		13,059	

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 8,000株(議決権の数 8個)含まれております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 454株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市 弥藤吾578番地	21,000		21,000	0.16
計		21,000		21,000	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,990	257
当期間における取得自己株式	1,012	60

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	21,454		22,466	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当に対する基本的な考え方は、収益力の強化を図り、安定的かつ継続的な配当を実施することにあります。同時に競争力を向上させるための設備投資や、同業他社と比較して劣勢である財務体質の強化を図る必要もあり、内部留保の充実も勘案しつつ業績に対応した配当を行ってまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失90百万円を計上したこと等を勘案し、無配とさせていただきます。

なお、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回としております。また、配当の決定機関は株主総会でありませ

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	355	740	700	275	125
最低(円)	160	275	213	75	45

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	96	80	86	75	61	65
最低(円)	45	63	58	65	47	50

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		町田 肇	昭和22年2月22日生	昭和44年3月 当社に入社 平成4年7月 当社営業一部長 平成12年6月 当社取締役営業一部長 平成14年4月 当社取締役営業部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	34
専務取締役 (代表取締役)		星 東 衛	昭和18年8月19日生	昭和40年4月 当社に入社 平成元年4月 当社技術部長 平成8年6月 当社取締役技術部長 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役専務取締役(現任)	(注)2	41
常務取締役	LB事業部長	斉 藤 勲	昭和20年1月13日生	昭和38年3月 当社に入社 平成4年7月 当社電子機器営業部長 平成13年6月 当社取締役電子機器営業部長 平成15年4月 当社取締役LB事業部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年3月 当社常務取締役LB事業部長(現任)	(注)2	23
取締役	総務部長	小 沢 崇	昭和28年11月28日生	昭和52年4月 (株)埼玉銀行入行 平成13年4月 (株)あさひ銀行 小鹿野支店支店長 平成14年6月 当社取締役総務部長 平成18年7月 当社取締役総務部長兼経営企画部長 平成21年4月 当社取締役総務部長(現任)	(注)2	21
取締役	技術部長	田 村 清 春	昭和25年3月3日生	昭和43年4月 富士重工業(株)入社 平成16年6月 富士重工業(株) スバル開発本部主管 平成17年4月 当社理事 平成18年6月 当社取締役生産技術部長 平成19年4月 当社取締役技術開発部長 平成21年4月 当社取締役技術部長(現任)	(注)2	6
取締役	製造部長	杉 田 光 弘	昭和26年10月21日生	昭和49年4月 当社に入社 平成13年1月 当社生産管理部長 平成18年6月 当社取締役生産管理部長 平成19年6月 当社取締役製造部長(現任)	(注)2	11
取締役	営業部長	染 谷 節 美	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 当社に入社 平成15年4月 当社営業部副部長 平成17年4月 当社営業部長 平成20年6月 当社取締役営業部長(現任)	(注)2	10
取締役		田部谷 秀柱	昭和15年11月23日生	昭和38年3月 当社に入社 昭和61年6月 当社取締役第二業務部長 平成4年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社代表取締役専務取締役 平成15年4月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長 平成21年5月 当社取締役(現任)	(注)2	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		倉林 宏	昭和20年12月22日生	平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	(株)大栄建築事務所 取締役企画 開発部長 (株)大栄建築事務所 常務取締役 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	7
監査役		藤原 厚	昭和18年10月27日生	平成6年2月 平成6年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成20年4月	当社に入社 当社取締役総務部長 当社常務取締役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)3	21
監査役		藤田 恒好	昭和7年5月25日生	昭和39年5月 昭和60年6月 昭和56年6月	(株)藤田商店専務取締役 (株)藤田商店代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	18
監査役		竹内 誠治	昭和17年11月27日生	平成12年4月 平成17年3月 平成17年6月	埼玉県信用保証協会 常務理事 埼玉県信用保証協会 退任 当社監査役(現任)	(注)3	
計							268

(注)1 監査役倉林 宏、藤田恒好および竹内誠治氏は「会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。」

- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

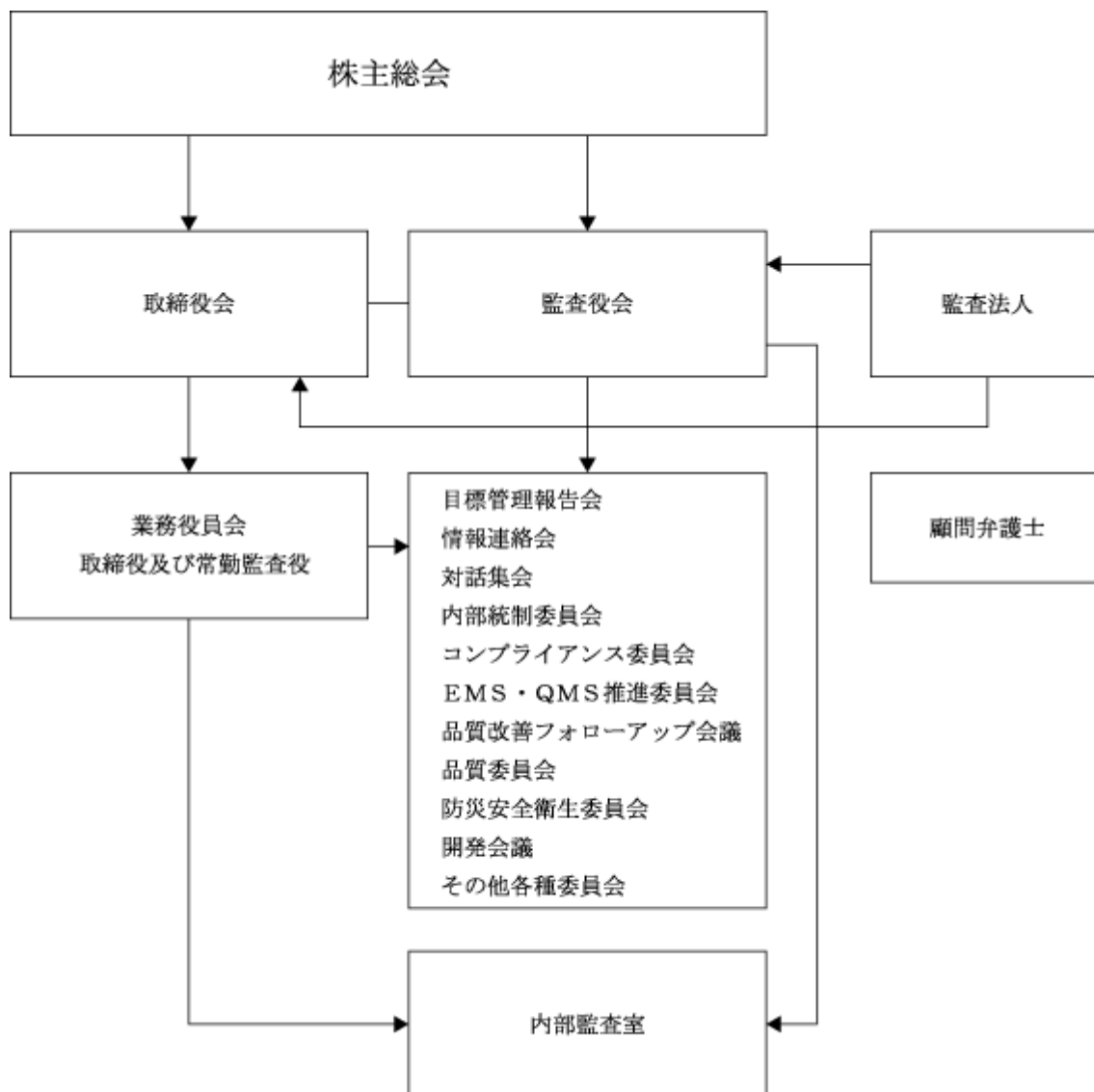
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は健全な企業として公正・適切で透明な経営により社会に貢献することを経営の基本としており、株主をはじめとしてステークホルダーとの円滑な関係を構築し、企業価値を最大化するためコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、業務役員会、および監査役会によって業務執行の監督並びに監査を行っています。

取締役会（原則月1回開催）は取締役、監査役の全員をもって構成され、法令または定款に定めるもののほか、経営の基本方針等、重要事項に関して付議しております。

業務役員会（月1回以上開催、取締役及び常勤監査役にて構成）は重要事項のうち取締役会より委任された事項につき付議し、また取締役会付議事項のうち必要性に応じて事前協議しております。業務役員会は月1回の定例会議の他、適宜必要に応じて開催し、迅速かつ的確な意志決定を行っております。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、原則月1回の監査役会開催の他、監査役全員が取締役会に出席しており、その他業務役員会はもとより、主要な会議や内部監査には必ず常勤監査役が出席する等、経営の業務執行状況、財産管理状況等を適宜検証しており、現体制のもとでその機能を十分に果たしていると判断しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

内部統制システムとリスク管理体制としては、常勤役員と管理職にて毎月開催している目標管理報告会（各部署毎に開催）、常勤役員と各部署長により毎朝開催している情報連絡会、そして社長自ら半期毎に一度一般社員全員と対話集会（職場毎に開催）を実施しており、これらの会議を中心に業務施策の徹底を図るとともに経営者と管理者・担当者との直接的な意思疎通を図っています。また、平成18年6月に内部統制システムのモニタリング及び監査機能として内部監査室（3名）を新設しました。内部監査室は独立性を図るため社長直属としており、その監査結果については適宜、監査役、会計監査人に報告するとともに監査役、会計監査人と定期的に情報交換を行い、相互連携を図っています。また、監査役の依頼によりその補助業務も行います。そして内部監査室員の人事異動、人事評価、処分等については監査役会の同意を得ることとしております。なお、平成20年3月には、内部統制委員会を設置し、毎月、財務報告に係る全社的な内部統制について整備・運用状況の評価、改善策の検討を行い業務役員会、取締役会に報告しております。

コンプライアンス体制としては平成15年4月にコンプライアンスマニュアルを制定し、これを機にコンプライアンス委員会を毎月実施しております。コンプライアンス委員会では具体的強化策、問題点が発生した場合の再発防止策、職場内研修（毎月実施）のための事例提供、情報交換等を行っております。

また、内部通報制度として内部通報規程を定め、コンプライアンスに反する行為等について従業員が直接情報提供を行う体制を整備しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方としては「行動指針」に、市民生活に脅威を与える反社会的勢力に対して一切の関係を持たず、不当要求に対しては、組織的な対応で断固排除することを掲げています。また、社内体制の整備状況については総務部を対応部署として、事案により関係部署と協議して対応しております。外部機関との連携については警察の組織犯罪対策課や暴力追放運動推進センター、顧問弁護士等との連携や情報収集を図っております。対応マニュアルとしてはコンプライアンスマニュアルに反社会的勢力の排除について対応策を定め、定期的に研修を実施しています。

その他、E M S ・ Q M S 推進委員会や品質委員会、防災安全衛生委員会等を適宜開催しております。

会計監査の状況等

監査法人の監査は期末にかたよることなく期中を通して行なわれており、監査役と適宜連携をとりながら実施しています。また、社長、経理担当役員をはじめ関係者に対して四半期末の監査終了時はもとより、都度、適切な指導をいただいております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は住田光生・松村栄の両氏であり、ともに至誠監査法人に所属しています。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名及び公認会計士試験合格者1名であります。

顧問弁護士には法律上の必要性に応じて相談しております。

役員報酬の内容

取締役・監査役報酬

区分	取締役		監査役 (うち社外監査役)		計		摘要
	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	
定款又は株主総会決議 に基づく報酬	名 8	千円 64,338	名 4 (3)	千円 12,510 (11,310)	名 12	千円 76,848	(注) (1.2.3)
役員退職慰労引当金繰入額	8	8,200	1 (1)	700 (700)	9	8,900	
計		72,538		13,210 (12,010)		85,748	

- (注) 1. 株主総会で承認を受けた報酬額は、取締役「月額9,000千円以内」、監査役「月額2,000千円以内」であります。
2. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)は、取締役報酬とは別枠であり、その支払額 34,640千円(4名)は上記に含まれておりません。
3. 取締役・監査役報酬76,848千円の内訳は損益計算書の一般管理費、販売費に69,968千円製造原価に6,879千円計上しております。

社外取締役および社外監査役と当社との利害関係の概要

当社の社外監査役であります藤田恒好が代表取締役を勤める(株)藤田商店へは作業屑の売却をしています。その他の社外監査役とは取引等の関係はありません。

社外監査役および会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役および会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ取締役の責任免除の決定機関

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨、定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

ハ監査役の責任免除の決定機関

当社は、監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨、定款で定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		23,560	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第74期事業年度の財務諸表 明光監査法人

第75期事業年度の財務諸表 至誠監査法人

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 1,749,089	4 1,826,942
受取手形	2 212,300	2 169,615
売掛金	2,029,891	1,473,681
製品	242,041	235,745
原材料	284,514	-
仕掛品	78,929	71,335
貯蔵品	33,603	-
原材料及び貯蔵品	-	295,247
前渡金	58	-
前払費用	14,876	10,806
繰延税金資産	42,000	-
その他	16,982	34,563
貸倒引当金	7,120	4,420
流動資産合計	4,697,169	4,113,517
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 946,754	2 910,918
構築物（純額）	2 70,110	2 63,459
機械及び装置（純額）	2 1,331,671	2 1,122,952
車両運搬具（純額）	13,767	9,014
工具、器具及び備品（純額）	1,443,112	1,184,229
土地	2, 3 1,725,262	2, 3 1,726,144
建設仮勘定	45,454	77,646
有形固定資産合計	1 5,576,133	1 5,094,365
無形固定資産		
ソフトウェア	32,690	31,069
その他	390	-
無形固定資産合計	33,080	31,069
投資その他の資産		
投資有価証券	2 430,115	2 306,902
出資金	10,500	10,500
従業員に対する長期貸付金	17,563	19,318
破産更生債権等	53,237	66,213
投資不動産	2, 3 1,310	2, 3 1,310
その他	47,410	57,276
貸倒引当金	53,240	59,290
投資その他の資産合計	506,898	402,231
固定資産合計	6,116,111	5,527,666
資産合計	10,813,281	9,641,184

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	120,302	95,453
買掛金	643,440	436,349
短期借入金	² 1,136,000	² 1,120,000
1年内返済予定の長期借入金	² 873,347	² 986,704
1年内償還予定の社債	-	200,000
未払金	2,113,355	1,553,735
未払費用	1,620	1,311
未払法人税等	21,516	-
未払消費税等	22,603	49,907
前受金	7	553
預り金	9,818	8,727
賞与引当金	75,000	55,000
役員及び従業員に対する短期債務	118,526	102,254
設備関係支払手形	9,901	3,006
流動負債合計	5,145,440	4,613,005
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	² 2,076,504	² 1,874,684
繰延税金負債	23,734	-
再評価に係る繰延税金負債	³ 579,986	³ 579,986
長期前受金	43,839	41,403
退職給付引当金	100,832	98,912
役員退職慰労引当金	56,500	65,400
その他	12,050	15,050
固定負債合計	3,093,446	2,675,437
負債合計	8,238,887	7,288,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金		
資本準備金	211,245	211,245
資本剰余金合計	211,245	211,245
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	803,952	686,997
利益剰余金合計	803,952	686,997
自己株式	4,624	4,882
株主資本合計	1,668,812	1,551,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,601	68,839
土地再評価差額金	³ 869,979	³ 869,979
評価・換算差額等合計	905,581	801,140
純資産合計	2,574,394	2,352,741
負債純資産合計	10,813,281	9,641,184

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,632,499	10,412,316
売上原価		
製品期首たな卸高	258,049	242,041
当期製品製造原価	9,999,539	9,857,302
合計	10,257,588	10,099,343
他勘定振替高	-	¹ 23,126
製品期末たな卸高	242,041	235,745
売上原価合計	10,015,546	9,840,471
売上総利益	616,952	571,845
販売費及び一般管理費		
販売費	² 353,708	² 329,101
一般管理費	^{2, 3} 217,831	^{2, 3} 241,206
販売費及び一般管理費合計	571,540	570,307
営業利益	45,412	1,538
営業外収益		
受取利息	2,147	2,190
受取配当金	6,418	7,263
受取賃貸料	⁴ 46,947	⁴ 46,905
助成金収入	-	12,761
その他	11,098	8,821
営業外収益合計	66,611	77,943
営業外費用		
支払利息	75,325	77,465
社債利息	2,689	2,645
賃貸費用	13,571	13,337
その他	-	4
営業外費用合計	91,586	93,453
経常利益又は経常損失()	20,437	13,972
特別利益		
固定資産売却益	-	2,737
投資有価証券売却益	100,176	0
貸倒引当金戻入額	6,980	2,700
保険解約返戻金	31,195	-
受取補償金	106	1,466
その他	-	20
特別利益合計	138,458	6,924
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 19,456	-
固定資産除却損	⁶ 20,204	⁶ 15,492
投資有価証券評価損	3,829	3,574
たな卸資産評価損	-	23,126
過年度役員退職慰労引当金繰入額	46,600	-
減損損失	⁷ 33,633	-
特別損失合計	123,722	42,193
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	35,173	49,241
法人税、住民税及び事業税	19,051	820
法人税等還付税額	-	1,399
過年度法人税等	28,010	-
法人税等調整額	52,538	42,000
法人税等合計	99,600	41,420

当期純損失（ ）	64,427	90,662
----------	--------	--------

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,483,537	54.9	5,601,034	56.9
労務費		1,559,700	15.6	1,428,258	14.5
経費		3,026,599	30.3	2,903,284	29.5
(この内外注加工費)		(1,257,199)	(12.6)	(947,257)	(9.6)
(この内減価償却費)		(769,013)	(7.7)	(1,042,727)	(10.6)
作業屑等雑収入控除		74,603	0.8	81,471	0.9
外注工場仕損弁償金取立高		1,569	0.0	1,398	0.0
当期製造費用		9,993,664	100.0	9,849,707	100.0
仕掛品期首棚卸高		84,804		78,929	
合計		10,078,468		9,928,637	
仕掛品期末棚卸高		78,929		71,335	
当期製品製造原価		9,999,539		9,857,302	

(注) 原価計算の方法

製品原価計算 総合原価計算による実際原価計算法

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	658,240	658,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	658,240	658,240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	211,245	211,245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	211,245	211,245
資本剰余金合計		
前期末残高	211,245	211,245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	211,245	211,245
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	937,925	803,952
当期変動額		
剰余金の配当	65,738	26,292
当期純損失()	64,427	90,662
土地再評価差額金の取崩	3,807	-
当期変動額合計	133,972	116,954
当期末残高	803,952	686,997
利益剰余金合計		
前期末残高	937,925	803,952
当期変動額		
剰余金の配当	65,738	26,292
当期純損失()	64,427	90,662
土地再評価差額金の取崩	3,807	-
当期変動額合計	133,972	116,954
当期末残高	803,952	686,997
自己株式		
前期末残高	4,358	4,624
当期変動額		
自己株式の取得	266	257
当期変動額合計	266	257

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	4,624	4,882
株主資本合計		
前期末残高	1,803,051	1,668,812
当期変動額		
剰余金の配当	65,738	26,292
当期純損失()	64,427	90,662
自己株式の取得	266	257
土地再評価差額金の取崩	3,807	-
当期変動額合計	134,239	117,212
当期末残高	1,668,812	1,551,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	230,943	35,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195,342	104,440
当期変動額合計	195,342	104,440
当期末残高	35,601	68,839
土地再評価差額金		
前期末残高	874,066	869,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,086	-
当期変動額合計	4,086	-
当期末残高	869,979	869,979
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,105,010	905,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199,428	104,440
当期変動額合計	199,428	104,440
当期末残高	905,581	801,140
純資産合計		
前期末残高	2,908,062	2,574,394
当期変動額		
剰余金の配当	65,738	26,292
当期純損失()	64,427	90,662
自己株式の取得	266	257
土地再評価差額金の取崩	3,807	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199,428	104,440
当期変動額合計	333,668	221,653
当期末残高	2,574,394	2,352,741

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	35,173	49,241
減価償却費	780,095	1,053,847
減損損失	33,633	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,980	3,350
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,034	1,919
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	56,500	8,900
賞与引当金の増減額(は減少)	50,000	20,000
受取利息及び受取配当金	8,565	9,454
支払利息及び社債利息	78,014	80,110
投資有価証券売却損益(は益)	100,176	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,829	3,574
有形固定資産除売却損益(は益)	39,660	12,755
売上債権の増減額(は増加)	360,972	585,920
たな卸資産の増減額(は増加)	32,710	13,635
たな卸資産評価損	-	23,126
仕入債務の増減額(は減少)	290,402	502,819
未払消費税等の増減額(は減少)	22,603	27,304
保険解約損益(は益)	31,195	-
その他	197,300	103,746
小計	536,977	1,125,343
利息及び配当金の受取額	8,530	9,512
利息の支払額	82,035	79,659
法人税等の支払額	50,488	46,414
法人税等の還付額	-	12,342
保険返戻金	31,195	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,179	1,021,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	1,500
定期預金の払戻による収入	-	13,500
投資有価証券の取得による支出	58,290	8,536
投資有価証券の売却による収入	129,966	-
有形固定資産の取得による支出	1,148,622	800,009
有形固定資産の売却による収入	34,015	5,395
無形固定資産の取得による支出	27,893	5,985
貸付けによる支出	14,127	21,290
貸付金の回収による収入	11,923	17,920
保険積立金の積立による支出	40,710	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,119,740	800,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	116,000	-
短期借入金の返済による支出	-	16,000
長期借入れによる収入	1,704,188	904,008
長期借入金の返済による支出	926,026	992,471
自己株式の取得による支出	266	257
配当金の支払額	65,684	26,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	828,211	130,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,650	89,853
現金及び現金同等物の期首残高	1,582,938	1,735,589
現金及び現金同等物の期末残高	1,735,589	1,825,442

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 原価法(最終仕入原価法)</p> <p>(2) 仕掛品 原価法(売価還元法)で工程率に応じて評価</p> <p>(3) 製品 原価法(売価還元法)</p> <p>(4) 貯蔵品 原価法(最終仕入原価法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 工具器具備品のうち金型.....定額法</p> <p> その他の有形固定資産.....定率法</p> <p> ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 1464 584 1563"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が51,550千円、営業利益が51,703千円、経常利益が51,709千円、税引前当期純利益が51,709千円それぞれ減少しております。</p> <p>(少額減価償却資産)</p> <p>取得価額が、10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～31年	機械装置	12年	金型	2年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 製品・仕掛品</p> <p> 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品</p> <p> 原価法(最終仕入原価法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益が、それぞれ9,180千円減少し、経常損失が9,180千円及び税引前当期純損失が32,307千円増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 工具器具備品のうち金型.....定額法</p> <p> その他の有形固定資産.....定率法</p> <p> ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="866 1464 1214 1563"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年 4月30日財務省令第32号)」が公布されたことにより見直しを行ないました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益が、それぞれ72,330千円減少し、経常損失、税引前当期純損失が72,330千円増加しております。</p> <p>(少額減価償却資産)</p> <p>取得価額が、10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～31年	機械装置	9年	金型	2年
建物及び構築物	10～31年												
機械装置	12年												
金型	2年												
建物及び構築物	10～31年												
機械装置	9年												
金型	2年												

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>4 引当金の計上基準</p>
<p>(1) 貸倒引当金 (計上理由) (計算の基礎等) 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備える為 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>(2) 賞与引当金 (計上理由) (計算の基礎等) 従業員賞与の支給に備える為 将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>
<p>(3) 退職給付引当金 (計上理由) (計算の基礎等) 定年まで継続勤務した従業員の退職給付に備える為 定年まで当社に継続勤務する従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理します。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 (計上理由) (計算の基礎等) 役員の退職慰労金に備える為 役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 (計上理由) (計算の基礎等) 役員の退職慰労金に備える為 役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>(会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用したために行いました。 この変更により、当事業年度発生額9,900千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額46,600千円については、特別損失に計上しております。 この結果、当事業年度は従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,900千円減少し、税引前当期純利益は56,500千円減少しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取締役会決議に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」に該当するものとして表示していた「固定化営業債権」を当事業年度においては「破産更生債権等」に変更して表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	11,334,370千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	12,052,434千円
2 担保に供している資産		2 担保に供している資産	
工場財団(建物、構築物、機械及び装置、並びに土地)	3,235,061千円	工場財団(建物、構築物、機械及び装置、並びに土地)	2,997,749千円
工場財団以外の建物及び土地	460,637千円	工場財団以外の建物及び土地	447,231千円
受取手形	118,107千円	受取手形	123,229千円
投資有価証券	37,883千円	投資有価証券	29,478千円
投資不動産	1,154千円	投資不動産	1,154千円
	計 3,852,844千円		計 3,598,844千円
対応債務		対応債務	
短期借入金	1,136,000千円	短期借入金	1,120,000千円
長期借入金	2,949,852千円	長期借入金	2,827,949千円
(1年以内に返済期限到来分を含む)		(1年以内に返済期限到来分を含む)	
	計 4,085,852千円		計 3,947,949千円
3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
同法律第3条第3項に定める 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。		同法律第3条第3項に定める 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った年月日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	844,457千円	再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	760,213千円
4 当座貸越		4 当座貸越	
当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行(株)埼玉りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。		同左	
当事業年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			
当座貸越極度額	300,000千円		
借入実行残高	千円		
差引額	300,000千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
1	1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。		
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	製品評価損 23,126千円		
(1) 販売費	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
給料手当賞与金 111,421千円	(1) 販売費		
賞与引当金繰入額 7,125	給料手当賞与金 105,627千円		
法定福利費 17,633	賞与引当金繰入額 5,335		
退職給付費用 577	法定福利費 16,415		
賃借料 5,168	退職給付費用 301		
旅費交通費 7,971	賃借料 6,361		
交際費 2,686	旅費交通費 7,169		
広告宣伝費 8,525	交際費 3,248		
荷造運送費 131,116	広告宣伝費 5,556		
減価償却費 2,918	荷造運送費 123,611		
(2) 一般管理費	減価償却費 2,978		
役員報酬 64,430千円	(2) 一般管理費		
給料手当賞与金 60,556	役員報酬 64,361千円		
賞与引当金繰入額 4,350	給料手当賞与金 70,029		
法定福利費 12,740	賞与引当金繰入額 3,850		
退職給付費用 188	法定福利費 14,502		
役員退職慰労引当金繰入額 9,900	退職給付費用 159		
減価償却費 905	役員退職慰労引当金繰入額 8,900		
公租公課 10,439	減価償却費 1,213		
3 研究開発費の総額	公租公課 9,126		
一般管理費に含まれる研究開発費 23,858千円	3 研究開発費の総額		
4 土地建物機械賃貸料 46,947千円	一般管理費に含まれる研究開発費 24,231千円		
5 土地他(桐生工場)の売却損	4 土地建物機械賃貸料 46,905千円		
機械及び装置(射出成形機)の売却損 15,113	5		
6 建物(ポンプ小屋他)の除却損 218千円	6 建物(環境整備小屋他)の除却損 53千円		
工具器具及び備品(プレス金型及び治具)の除却損 12,321	工具器具及び備品(プレス金型及び治具)の除却損 13,357		
機械及び装置(自動車部品製造設備)の除却損 7,511	工具器具及び備品(キャス試験器他)の除却損 456		
車両運搬具の除却損 152	機械及び装置(自動車部品製造設備)の除却損 1,497		
7 減損損失	車両運搬具の除却損 127		
当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	7		
用途	種類	場所	金額(千円)
自社製品部門営業所・倉庫	土地	埼玉県熊谷市	33,633
当社は、販売部門を基本に自社製品・自動車用部品及び将来の使用が見込まれていない遊休資産とにグルーピングいたしました。			
上記の土地については、自社製品部門の営業所及び倉庫の敷地となっておりますが、業績が低迷しており今後の著しい改善も見込めないことから減損損失を認識いたしました。			
(回収可能価額の算定方法等)			
使用価値、割引率2.27%			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,164,800			13,164,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,092	1,372		18,464

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,372株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	65,738	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,292	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,164,800			13,164,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,464	2,990		21,454

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,990株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,292	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,749,089千円	現金及び預金勘定 1,826,942千円
預入期間が3か月を超える定期預金 13,500千円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,500千円
現金及び現金同等物 1,735,589千円	現金及び現金同等物 1,825,442千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)																																
1 リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>273,800</td> <td>43,390</td> <td>230,409</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>221,995</td> <td>79,061</td> <td>142,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495,795</td> <td>122,451</td> <td>373,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	273,800	43,390	230,409	工具器具及び備品	221,995	79,061	142,933	合計	495,795	122,451	373,343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>273,800</td> <td>71,472</td> <td>202,327</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>191,594</td> <td>88,226</td> <td>103,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,394</td> <td>159,699</td> <td>305,695</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	273,800	71,472	202,327	工具器具及び備品	191,594	88,226	103,367	合計	465,394	159,699	305,695
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	273,800	43,390	230,409																														
工具器具及び備品	221,995	79,061	142,933																														
合計	495,795	122,451	373,343																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	273,800	71,472	202,327																														
工具器具及び備品	191,594	88,226	103,367																														
合計	465,394	159,699	305,695																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311,692千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377,674千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	65,981千円	1年超	311,692千円	合計	377,674千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,649千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249,012千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,661千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63,649千円	1年超	249,012千円	合計	312,661千円																				
1年内	65,981千円																																
1年超	311,692千円																																
合計	377,674千円																																
1年内	63,649千円																																
1年超	249,012千円																																
合計	312,661千円																																
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>71,343千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>66,284千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>6,575千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	71,343千円	(2) 減価償却費相当額	66,284千円	(3) 支払利息相当額	6,575千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>72,719千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>67,526千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>7,827千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	72,719千円	(2) 減価償却費相当額	67,526千円	(3) 支払利息相当額	7,827千円																				
(1) 支払リース料	71,343千円																																
(2) 減価償却費相当額	66,284千円																																
(3) 支払利息相当額	6,575千円																																
(1) 支払リース料	72,719千円																																
(2) 減価償却費相当額	67,526千円																																
(3) 支払利息相当額	7,827千円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
オペレーティング・リース取引(借手側)	オペレーティング・リース取引(借手側)																																
未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,956千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,956千円	1年超	- 千円	合計	1,956千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>- 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円																				
1年内	1,956千円																																
1年超	- 千円																																
合計	1,956千円																																
1年内	- 千円																																
1年超	- 千円																																
合計	- 千円																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額・減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">231,714</td> <td style="text-align: right;">21,917</td> <td style="text-align: right;">209,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">199,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,910千円</td> </tr> </table> <p>3 当期の受取リース料、減価償却費及び支払利息</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 支払利息</td> <td style="text-align: right;">8,435千円</td> </tr> </table> <p>4 利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース料総額(維持管理費用相当額を除く)からリース物件の購入額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引(貸手側)</p> <p style="margin-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">365,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,174千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建 物	231,714	21,917	209,797	1年内	8,778千円	1年超	199,131千円	合計	207,910千円	(1) 受取リース料	16,882千円	(2) 減価償却費	7,048千円	(3) 支払利息	8,435千円	1年内	22,724千円	1年超	365,449千円	合計	388,174千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																								
建 物	231,714	21,917	209,797																								
1年内	8,778千円																										
1年超	199,131千円																										
合計	207,910千円																										
(1) 受取リース料	16,882千円																										
(2) 減価償却費	7,048千円																										
(3) 支払利息	8,435千円																										
1年内	22,724千円																										
1年超	365,449千円																										
合計	388,174千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	68,234	153,070	84,836
	(2)その他	9,672	11,210	1,537
	小計	77,906	164,281	86,374
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	239,470	213,634	25,836
	(2)その他	20,886	19,683	1,202
	小計	260,357	233,318	27,038
合計		338,263	397,599	59,335

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
129,966	100,176	

3 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	32,516

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,829千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等を総合的に勘案して回復可能性を検討することとしております。

当事業年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	63,853	92,292	28,439
	(2)その他			
	小計	63,853	92,292	28,439
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	251,251	166,114	85,137
	(2)その他	30,620	18,479	12,141
	小計	281,872	184,594	97,278
合計		345,725	276,886	68,839

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1	0	

3 時価評価されてない有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	30,016

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,075千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等を総合的に勘案して回復可能性を検討することとしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 当社は、変動金利支払の長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。</p>	同左
<p>2 取引に対する取組方針 当社では、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的取引として設定しないことを方針としております。</p>	同左
<p>3 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。</p>	同左
<p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、総務部で行われており、新規取引がある場合には、取締役会の決定によることとしております。 また、日々の実績状況管理については、それぞれの所管部の役員が把握の上、代表取締役および常勤監査役に報告する旨と致します。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(1) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引につき記載を省略しています。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(1) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引につき記載を省略しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、従業員に対し確定拠出企業型年金制度と、定年まで当社に継続勤務した従業員のみを対象とした退職手当金制度を併用しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、従業員に対し確定拠出企業型年金制度と、定年まで当社に継続勤務した従業員のみを対象とした退職手当金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	98,181千円	100,943千円
(2) 未認識数理計算上の差異	2,651	2,031
(3) 退職給付引当金	100,832	98,912

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	5,923千円	5,338千円
(2) 利息費用	2,284	1,964
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1,669	2,651
(4) 退職給付費用	6,538	4,651

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度一括	翌事業年度一括

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	33,381千円	賞与引当金	24,518千円
その他	10,818	その他	19,111
繰延税金資産(流動)小計	44,199	繰延税金資産(流動)小計	43,630
評価性引当額	2,199	評価性引当額	43,630
繰延税金資産(流動)合計	42,000	繰延税金資産(流動)合計	-
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	40,332	退職給付引当金	39,565
減損損失	40,929	減損損失	40,650
		その他有価証券評価差額金	27,535
		欠損金	20,836
その他	67,805	その他	69,789
繰延税金資産(固定)小計	149,068	繰延税金資産(固定)小計	198,377
評価性引当額	149,068	評価性引当額	198,377
繰延税金資産(固定)小計	-	繰延税金資産(固定)小計	-
繰延税金負債(固定)	-	繰延税金負債(固定)	-
繰延税金資産(固定)純額	-	繰延税金資産(固定)純額	-
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	23,734	その他有価証券評価差額金	-
繰延税金資産(固定)相殺	-	繰延税金資産(固定)相殺	-
繰延税金負債の純額	23,734	繰延税金負債の純額	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	(%) 40.0	当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費損金不算入	6.3	
評価性引当額	221.0	
再評価された土地の減損に係る法人税等調整額	7.7	
過年度法人税等	14.8	
その他	8.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	283.2	

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(資)アイ・テイ・シー (注)2(1)	埼玉県熊谷市	700	損害保険代理業	被所有 直接 6.65%		営業取引 以外の取引	事務協力費の受入 損害保険料の支払	1,152 900		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)藤田商店 (注)2(2)	埼玉県熊谷市	10,000	セメント生コン非鉄金属の販売等	被所有 直接 0.91%	兼任 1人	営業取引	作業屑の売却	69,384	売掛金	9,003

(注)1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) (資)アイ・テイ・シー

主要株主である岩崎元治氏が99.99%直接所有、その他近親者が0.01%直接所有しており、事務協力費は業務量に応じて取り決めており、また、損害保険料は各保険会社の定めた保険料によっております。

(2) (株)藤田商店

当社役員藤田恒好氏が50%直接所有、その他近親者が50%直接所有しており、販売価格は市場の実勢価格で決定しております。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象者範囲と変更がございません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)藤田商店	埼玉県熊谷市	10,000	セメント生コン非鉄金属の販売等	被所有 0.91	営業取引	作業屑の売却	80,308	売掛金	3,785

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)藤田商店は、当社役員藤田恒好氏が50%直接所有、その他近親者が50%直接所有しており、販売価格は市場の実勢価格で決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 195円83銭	1	1株当たり純資産額 179円01銭
2	1株当たり当期純損失 4円90銭	2	1株当たり当期純損失 6円90銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,574,394	2,352,741
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,574,394	2,352,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,146,336	13,143,346

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失()(千円)	64,427	90,662
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	64,427	90,662
普通株式の期中平均株式数(株)	13,146,800	13,144,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
富士重工業(株)	344,551.7	110,945
サイボー(株)	119,100	50,022
三井トラスト・ホールディングス(株)	156,937	47,081
(株)りそなホールディングス	33,273.66	43,588
(株)そしあす証券	33,500	30,016
(株)オーイズミ	16,324	3,705
佐藤商事(株)	3,000	1,623
(株)積水工機製作所	5,500	946
野村ホールディングス(株)	1,000	495
(株)リードエレテック	50	0
計	713,236.36	288,422

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
野村証券投資信託・株主還元成長株ファンド	31,365,907	8,879
フィデリティ投資信託・日本成長株ファンド	3,902,511	3,330
日興コーディアル証券・日興クオンツ・アクティブ・ ジャパンファンド	5,080,610	2,699
中央三井信託銀行・プロセレクト・日本優良株ファン ド	9,720,520	3,570
計	50,069,548	18,479

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,172,951	26,309	1,070	2,198,189	1,287,270	62,090	910,918
構築物	251,703	2,718		254,421	190,962	9,369	63,459
機械及び装置	5,422,032	111,325	66,284	5,467,072	4,344,120	316,039	1,122,952
車両運搬具	75,950	830	839	75,941	66,927	5,455	9,014
工具、器具及び備品	7,217,150	408,366	278,133	7,347,383	6,163,153	653,286	1,184,229
土地	1,725,262	882		1,726,144			1,726,144
建設仮勘定	45,454	284,311	252,120	77,646			77,646
有形固定資産計	16,910,503	834,743	598,448	17,146,799	12,052,434	1,046,241	5,094,365
無形固定資産							
ソフトウェア	38,770	6,165	739	44,196	13,127	7,786	31,069
その他	390		390				
無形固定資産計	39,160	6,165	1,129	44,196	13,127	7,786	31,069
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の内容は下記のとおりであります。

機械及び装置	自動車部品用生産設備	111,325千円
工具、器具及び備品	金型・治具	395,571千円
建設仮勘定	自動車部品用生産設備	78,351千円
	金型・治具	205,960千円

2 当期減少額の内容は下記のとおりであります。

機械及び装置	自動車部品用生産設備	66,284千円
工具、器具及び備品	金型・治具	270,146千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成16.6.28	200,000	200,000 (200,000)	1.33	なし	平成21.6.26
合計		200,000	200,000 (200,000)			

- (注) 1 「当期末残高」の内書(括弧書)は、1年内の償還予定金額であります。
2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,136,000	1,120,000	1.652	
1年以内に返済予定の長期借入金	873,347	986,704	1.802	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,076,504	1,874,684	1.886	平22年4月 ~38年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	4,085,852	3,981,389		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	823,068	592,747	261,019	68,640

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	7,120			2,700	4,420
貸倒引当金(固定)	53,240	13,350	6,020	1,280	59,290
賞与引当金	75,000	55,000	75,000		55,000
役員退職慰労引当金	56,500	8,900			65,400

- (注) 1 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は下記の通りであります。

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		501
預 金 の 種 類	当座預金	1,126,782
	普通預金	91,157
	定期預金	607,000
	定期積金	1,500
小計		1,826,440
合計		1,826,942

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千代田工業(株)	30,874
東亜工業(株)	29,238
新和企業(株)	23,635
(株)オーイズミ	18,990
(株)リード街路灯	14,012
その他(注)	52,863
合計	169,615

(注) 神奈川リード(株)他

b 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	53,220	53,770	41,812	19,399	1,412	169,615

八 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士重工業(株)	1,141,024
新和企業(株)	46,357
(株)栃木三池	43,178
東亜工業(株)	22,244
神奈川リード(株)	17,043
その他(注)	203,832
合計	1,473,681

(注) 昭和電業(株)他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
2,029,891	12,040,596	12,596,806	1,473,681	89.5	53.1

(注) 1 当期発生高は、製品売上高 10,932,932千円に材料売上高(製造原価明細書のうち材料費控除項目)

1,107,664千円を加えた金額であります。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)	
自社製品	アンブケース・シャーシ	138,675
	街路灯	39,602
小計	178,277	
受注製品	自動車用部品	57,047
	その他	421
小計	57,468	
合計	235,745	

ホ 仕掛品

区分		金額(千円)
自社製品	アンブケース他	879
小計		879
受注製品	自動車用部品	70,455
	その他	
小計		70,455
合計		71,335

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分		金額(千円)
自社製品	自社製品用材料	108,266
小計		108,266
受注製品	自動車部品用材料	145,725
	その他	8,438
小計		154,163
引取運賃		102
小計		102
工場用 消耗工具 消耗品他貯蔵品		18,916
事務用 事務用品 貯蔵品		2,346
販促物 貯蔵品		4,686
用度品他雑品		6,764
小計		32,714
合計		295,247

流動負債

イ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)MARUWA SHOMEI	13,229
佐藤商事(株)	10,068
(有)ケーディーエム	9,935
天昇電気工業(株)	8,042
(株)サステック	5,918
その他(注)	48,258
合計	95,453

(注) (株)阪東工業他

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	36,491
平成21年5月満期	24,648
平成21年6月満期	14,655
平成21年7月満期	14,868
平成21年8月満期	4,789
合計	95,453

ロ 買掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士重工業(株)	140,155
三恵技研工業(株)	46,106
新和企業(株)	20,749
小川産業(株)	20,452
三協化成産業(株)	15,808
その他(注)	193,078
合計	436,349

(注) 上原ネームプレート工業(株)他

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	(494,985) 844,985
中央三井信託銀行(株)	(208,200) 408,200
埼玉縣信用金庫	(102,016) 352,016
(株)八十二銀行	(120,672) 340,672
(株)群馬銀行	(31,408) 131,408
日本生命保険(相)	(20,880) 20,880
(株)しまむら	(8,543) 8,543
合計	(986,704) 2,106,704

(注) 括弧内、内書金額は一年内返済長期借入金であります。

二 未払金

摘要	金額(千円)	備考
仕入支払業務委託	1,448,982	りそな決済サービス(株)
固定資産購入代	15,873	(株)積水工機製作所他
型修理代	3,733	(有)山中製作所他
電気・燃料代	17,272	東京電力(株)他
消耗品・消耗工具器具備品代	14,407	(株)物産清水他
運送代	13,066	(株)吉岡運輸他
その他	40,400	山陽電工(株)他
合計	1,553,735	

(注) りそな決済サービス(株)に対する未払金残高は、当社の一部支払先に対する支払業務を同社に委託しており、当該仕入先が当社に対する売上債権を同社に債権譲渡した結果発生したものであります。

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	973,435
中央三井信託銀行(株)	305,800
(株)八十二銀行	239,125
(株)しまむら	165,304
埼玉縣信用金庫	103,774
(株)群馬銀行	74,686
日本生命保険相互会社	12,560
合計	1,874,684

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	2,733,464	2,909,105	2,743,251	2,026,494
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純 損失() (千円)	27,996	43,955	65,039	56,153
四半期純利益又は四 半期損失() (千 円)	10,236	26,218	70,758	56,358
1株当たり四半期純 純利益又は四半期純 損失() (円)	0.78	1.99	5.38	4.29

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事情により電子公告によることが出来ない場合は日本経済新聞に掲載。)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第75期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月30日
関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第76期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。

第76期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日
関東財務局長に提出。

第76期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日
関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第74期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成20年6月13日
関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成21年4月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社リード
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 住 田 光 生

代表社員 業務執行社員 公認会計士 松 村 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リードの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針3(1) 有形固定資産に記載されているとおり、会社は当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。
2. 重要な会計方針4(4) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく当事業年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社リード
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 住 田 光 生
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松 村 栄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リードの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リードの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リードが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。